

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権以外の有価証券  
時価のあるもの  
期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
- ・平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金  
従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

該当なし

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	16,816,552	0	537,585	16,278,967
普通預金	100,000,000	0	100,000,000	0
投資有価証券(基)	260,370,000	314,942,700	171,160,000	404,152,700
小計	382,191,846	314,942,700	271,697,585	425,436,961
特定資産				
什器備品	386,480	0	80,160	306,320
投資有価証券(特)	408,309,800	2,768,600	0	411,078,400
減価償却引当資産	2,616,000	512	512	2,616,000
退職給付引当資産(特)	2,302,000	468,392	375,392	2,395,000
被害者支援積立金	11,093,560	4,569,502	0	15,663,062
小計	424,707,840	7,807,006	456,064	432,058,782
合計	806,899,686	322,749,706	272,153,649	857,495,743

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	16,278,967	0	0	16,278,967
投資有価証券(基)	404,152,700	404,012,676	140,024	
小計	425,436,961	404,012,676	140,024	21,284,261
特定資産				
什器備品	306,320	306,320	0	0
投資有価証券(特)	411,078,400	411,001,934	76,466	0
減価償却引当資産	2,616,000	0	2,616,000	0
退職給付引当資産(特)	2,395,000	0	0	2,395,000
被害者支援積立金	15,663,062	15,661,753	1,309	0
小計	432,058,782	426,970,007	2,693,775	2,395,000
合計	857,495,743	830,982,683	2,833,799	23,679,261

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	18,537,441	2,258,474	16,278,967
小計	18,537,441	2,258,474	16,278,967
特定資産			
什器備品	480,000	173,680	306,320
小計	480,000	173,680	306,320
その他固定資産			
車両運搬具	4,110,051	616,507	3,493,544
什器備品	4,128,100	864,150	3,263,950
小計	8,238,151	1,480,657	6,757,494
合計	27,255,592	3,912,811	23,342,781

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

1 1 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

1 2 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	7,167,213
減価償却費計上による振替額	80,160
特定資産受取利息	4,274,020
小 計	11,521,393
合 計	11,521,393

1 3 . 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

1 4 . キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

1 5 . 重要な後発事象

該当なし

1 6 . その他

有価証券時価法の評価損益に関して

今年度基本財産評価益 43,922,700円

今年度基本財産評価損 280,000円

相殺により 評価益43,642,700円